

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	地域創生課			
事業名	若年女性に向けた県内定着PR事業			連絡先	078-362-4218			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	9,516千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0千円		
		委託料				9,000千円		
		補助金・交付金				0千円		
		貸付金				0千円		
		その他需用費等				516千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(4,758千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[基金])				(4,758千円)		
		(一般財源)				(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,904千円		
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	
		0千円	0千円	0千円	18,420千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学生の県内企業への就職率(%) (地域創生アクション・プラン)	目標					33.0	—
		実績(見込)					(33)	
		(単位当たりコスト)					(558千円)	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)					(100.0%)			
評価	<p>・若年層の転出超過が続く本県において、とりわけ若年女性の転出超過が著しい。一方、県内大学生12.5万人に恵まれた本県は女子学生率が全国1位(55.4%)であることから、新卒世代女性への定着対策を重点的に実施する必要がある。</p> <p>・マスメディアやSNSを活用したメディアミックス型の就活応援事業は例がなく、若年層の転出超過を食い止める効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,046 千円		18,115 千円		18,085 千円		18,092 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,240 千円		7,263 千円		7,320 千円		7,320 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	10,806 千円		10,852 千円		10,765 千円		10,772 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,046千円)		(18,115千円)		(18,085千円)		(18,092千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,801 千円		19,922 千円		19,859 千円		19,873 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	200	200	200	200	/		
		実績（見込）	179	193	(200)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(111 千円)	(103 千円)	(99 千円)	(99 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	89.5%	96.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望が叶えられる用職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業				連絡先	内線2801			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	9,564 千円	9,721 千円	12,548 千円	20,805 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	5,221 千円	4,733 千円	6,144 千円	6,144 千円			
		委託料	105 千円	605 千円	1,319 千円	719 千円			
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	5,000 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	4,238 千円	4,383 千円	5,085 千円	8,942 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,922千円)	(4,263千円)	(6,274千円)	(7,652千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(5,500千円)			
		(一般財源)	(4,642千円)	(5,458千円)	(6,274千円)	(7,653千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,780 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,541 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円			
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	130 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		11,318 千円	11,528 千円	14,322 千円	22,585 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[210千円]	[2,794千円]	[9,220千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,275) KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	127	255	381	510	637		
		実績(見込)	25	39	(381)	(510)			
		(単位当たりコスト)	(453 千円)	(296 千円)	(38 千円)	(44 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[5千円]	[7千円]	[18千円]			
	達成率(見込)	19.7%	15.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標	目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。 ・関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。 ・新たに、女性活躍推進に意欲のある中小企業の取組を支援し事業主行動計画の策定を促進するとともに、女性社員の自主的なグループ活動を支援し女性社員の就労・昇進意欲の向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	20,320千円	19,589千円	18,972千円	18,566千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	20,320千円	19,589千円	18,972千円	18,566千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,160千円)	(9,794千円)	(9,486千円)	(9,283千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(10,160千円)	(9,795千円)	(9,486千円)	(9,283千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,708千円	24,109千円	23,409千円	23,019千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	兵庫県の障害者平均月額工賃 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		16,000	16,500	18,000	19,000	20,000
		実績（見込）		14,007	14,041	(18,000)	(19,000)	【2021年度】
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
	〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）		87.5%	85.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	インターネットによる授産商品の販売額 （地域創生戦略アクションプラン）	目標		8,000	9,000	33,000	42,000	
		実績（見込）		21,345	23,620	(25,000)	(42,000)	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）		266.8%	262.4%	(75.8%)	(100.0%)			
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようにインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。</p> <p>・事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		878 千円	904 千円	888 千円	891 千円		
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円		
賞与引当金繰入額 b		46 千円	55 千円	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		50,978 千円	51,004 千円	50,988 千円	50,991 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	設置箇所数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	9	10	(10)	(10)	【2020年度】
		（単位当たりコスト）	(5,664 千円)	(5,100 千円)	(5,099 千円)	(5,099 千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
	達成率（見込）	90.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	登録障害者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標	3,400	4,200	4,500	4,700	5,000
		実績（見込）	3,931	4,689	(4,800)	(4,900)	【2020年度】
		（単位当たりコスト）	(13 千円)	(11 千円)	(11 千円)	(10 千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
達成率（見込）	115.6%	111.6%	(106.7%)	(104.3%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。 ・ 28年度において、目標を大きく上回る実績となったため、第5期兵庫県障害福祉推進計画で29年度からの見込を見直した（3,800人→4,200人）が、引き続き実績は増加傾向である。 ・ 国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
事業名		労働環境対策事業		連絡先	078-362-3362					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	45,000千円		45,000千円		45,000千円		75,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	45,000千円		45,000千円		45,000千円		75,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
		(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(45,000千円)		(45,000千円)		(45,000千円)		(75,000千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,754千円		1,807千円		1,774千円		1,780千円	
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,541千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		118千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		46,754千円		46,807千円		46,774千円		76,780千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[30,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		事業実施団体数	目標	30	30	30	40	40		
		実績(見込)	35	35	(33)	(40)				
		(単位当たりコスト)	(1,336千円)	(1,337千円)	(1,417千円)	(1,920千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[750千円]				
		達成率(見込)	116.7%	116.7%	(110.0%)	(100.0%)				
	参加従業員数	目標	6,000	6,000	6,000	9,000	9,000			
		実績(見込)	15,346	12,615	(6,000)	(9,000)				
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(4千円)	(8千円)	(9千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3千円]				
	達成率(見込)	255.8%	210.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。 ・近年、目標を上回る事業実績で推移しており、本事業は有効に活用されている。 ・また、事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、効率的に運営されている。 ・31年度は、これまでの成果を踏まえ、働き方改革や外国人材活用等の取組への支援拡充など充実を図る。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班				
事業名	中小企業就業者確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度）		連絡先	078-362-3357				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,655千円	15,133千円	84,000千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	4,330千円	14,551千円	83,000千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	325千円	582千円	1,000千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(4,655千円)	(15,133千円)	(84,000千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人		
			2,630千円	2,710千円	2,660千円	0千円		
		職員給与費 a	2,317千円	2,352千円	2,302千円	0千円		
		賞与引当金繰入額 b	136千円	163千円	163千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		177千円	195千円	195千円	0千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人			
		7,285千円	17,843千円	86,660千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[5,000千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	兵庫型奨学金返済支援制度支援人数（地域創生戦略事業KPI）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標		150	150	350		
	実績（見込）		8	162	(350)			
	（単位当たりコスト）		(911千円)	(110千円)	(248千円)			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[14千円]			
	達成率（見込）		5.3%	108.0%	(100.0%)			
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率（地域創生戦略重点指標）	目 標		31.0	31.6	32.3		
		実績（見込）		29.7	29.00	(32.3)		
	（単位当たりコスト）		(245千円)	(615千円)	(2,683千円)			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		95.8%	91.8%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 企業とタイアップした人材確保施策として、全国に先駆けて取り組んでいる。 企業や関係機関、議会等からの評価も高く、継続が望まれている。 導入企業や導入検討企業の意見も取り入れつつ、1人あたり補助年数の見直しや導入企業の拡大を狙った補助対象企業の見直しを行っている。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,845千円		6,127千円		64,863千円		122,518千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,500千円		3,360千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,345千円		2,767千円		64,863千円		122,518千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)		(0千円)		(53,727千円)		(122,518千円)
		(一般財源)	(4,845千円)		(6,127千円)		(11,136千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
職員給与費 a		3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円	
賞与引当金繰入額 b		182千円		218千円		218千円		218千円	
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		8,354千円		9,741千円		68,411千円		126,079千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[45,196千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		インフルエンザ予防接種料補助利用者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	0	0	4,000	4,000	4,000	
		実績(見込)	0	0	(4,000)	(4,000)			
		(単位当たりコスト)			(17千円)	(32千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[11千円]			
		達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)			
	ファミリーパック加入者数	目標	-	-	-	31,000	55,000		
		実績(見込)	26,220	26,672	(26,297)	(31,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(3千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1千円]			
	達成率(見込)			#VALUE!	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)のメニュー拡充により実施するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 30年度については、人間ドック・脳ドック利用料補助件数、非正規雇用労働者の追加加入者数ともに目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助については、流行期の到来により利用実績を伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生の向上への効果は高い。 ・ 31年度は、上記補助の拡充のほか、加入促進の強化によりさらなる実績向上を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業				連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	54,145千円	57,399千円	57,470千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	52,964千円	56,593千円	57,159千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,181千円	806千円	311千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(54,145千円)	(57,399千円)	(57,470千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人			
			876千円	903千円	886千円	0千円			
		職員給与費 a	772千円	784千円	767千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	0千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人				
		55,021千円	58,302千円	58,356千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ひょうご・しごと情報広場相談件数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	20,000	20,000	20,000			
		実績(見込)	18,112	19,425	(20,000)				
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	90.6%	97.1%	(100.0%)				
	ひょうご・しごと情報広場、若者しごと倶楽部を通じた就職者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	2,000	2,000	2,000				
		実績(見込)	1,895	1,124	(2,000)				
		(単位当たりコスト)	(29千円)	(52千円)	(29千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	94.8%	56.2%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就職状況の改善のため、相談件数は減少傾向にあるが、一方で、求職者のニーズに沿ったきめ細かい支援により、就職率は好調 (H30.12時点: 1,558件。前年度同月比166%) ・マナー講座、応募書類作成支援から面接練習、職業紹介まで幅広いサービスを提供する就職活動に悩む方へのワンストップサービスセンターとして展開する必要がある。 ・就職活動動向、個々の求職者のニーズに応じたサービス提供の検討と需要に応じた運営体制を引き続き確保する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう!プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班				
事業名	短期職場体験就業事業		連絡先	078-362-3357				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,928 千円	8,414 千円	8,964 千円	0 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	8,928 千円	8,414 千円	8,810 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	154 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(8,928千円)	(8,414千円)	(8,964千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			876 千円	903 千円	886 千円	0 千円		
		職員給与費 a	772 千円	784 千円	767 千円	0 千円		
		賞与引当金繰入額 b	45 千円	54 千円	54 千円	0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	0 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		9,804 千円	9,317 千円	9,850 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	事業参加者数(プレ雇用クラス+職場体験クラス)	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標		150	150	200		
		実績(見込)		197	156	(200)		
		(単位当たりコスト)		(50 千円)	(60 千円)	(49 千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)		131.3%	104.0%	(100.0%)			
	プレ雇用クラス就職率(%)	目 標		80.0	80.0	80.0		
		実績(見込)		83.3	74.0	80.0		
		(単位当たりコスト)		(118 千円)	(126 千円)	(123 千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)			104.1%	92.5%	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学卒後職に就いていない若者や出産等で離職した女性等に対して、経験不足による就業への不安の解消を図ることが必要である。 ・雇用情勢の改善によりプレ雇用クラスの参加者・本採用数が減少傾向にあるが、職場体験クラスの参加者をプレ雇用クラスに誘導し、一定成果が出ていることから、引き続き目標達成を目指す。 ・職に就いていない若者等の職業観の醸成を図るため、様々な就業体験を実施し支援の必要な対象者への対応を継続する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名		大学生インターンシップ推進事業			連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	19,002 千円		18,996 千円		18,821 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	19,002 千円		18,996 千円		18,821 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(19,002千円)		(18,996千円)		(18,821千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		19,878 千円		19,899 千円		19,707 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		大学生のインターンシップ参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	400	400	400			
		実績(見込)	503	425	(545)				
		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(47 千円)	(36 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	125.8%	106.3%	(136.3%)				
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(669 千円)	(686 千円)	(610 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動におけるインターンシップが重要視されており、インターンシップに参加する学生は増加傾向にある。 ・一方で、学生の就職への意識は大手企業志向が強いため、県内中小企業のインターンシップをPRする必要がある。 ・インターネットを活用したインターンシップシステムを導入し、全国の学生・学校に県内企業の魅力を発信 ・県経営者協会に加え、尼崎・姫路経営者協会の協力も得て、受入企業の企業数は増加している。 ・学生の県内中小企業のインターンシップへの参加を促すため、開催期間の見直しや複数企業が連携した合同インターンシップを検討する。 ・中小企業のインターンシップの実施を促すために、学生の交通費等を負担する中小企業を支援する制度を創設する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	中小企業合同研修等支援事業				連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	7,540 千円		7,182 千円		9,487 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	7,540 千円		7,182 千円		9,487 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(7,540千円)		(7,182千円)		(9,487千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		8,416 千円		8,085 千円		10,373 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	学内企業説明会等の参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	1,000	1,000	1,000				
		実績(見込)	1,344	1,331	(1,000)				
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(6 千円)	(10 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	134.4%	133.1%	(100.0%)					
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(283 千円)	(279 千円)	(321 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学生は大企業志向が強く、中小企業では入社3年以内の離職率が高い。このため、学生の中小企業への理解を深めるとともに、企業の人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。 ・雇用情勢の改善のため、就職面接会への参加者数は減少傾向にあるが、企業の採用意欲は高く、県内中小企業の人材不足の解消と定着支援の必要から、引き続き実施する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	高校・大学生「兵庫就活」促進事業			連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	33,000 千円	27,949 千円	26,744 千円	0 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	33,000 千円	27,949 千円	26,744 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,500千円)	(13,974千円)	(13,372千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(13,372千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(16,500千円)	(13,975千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人		
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	0 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	0 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人			
		34,754 千円	29,756 千円	28,518 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ガイドブックQRコード等登録者数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	4,000	4,000	4,000			
		実績(見込)	116	550	(4,000)			
		(単位当たりコスト)	(300 千円)	(54 千円)	(7 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	2.9%	13.8%	(100.0%)				
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3			
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)			
		(単位当たりコスト)	(1,170 千円)	(1,026 千円)	(883 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が中小企業の課題解決に向け研究・発表することで、より深く企業の魅力を知る機会を提供している。 ・高校生に企業ガイドブックを配布し、地元にいる間に地元企業の情報を知る機会となっている。 ・QRコードの登録者は目標に達していないが、将来の就職活動に役立つ情報を発信し、それをPRすることにより、大学進学予定者等の登録増加を図る。 ・女性が活躍する企業特集や表紙デザインのリニューアル等、神戸新聞社と共同で高校生が興味を持つガイドに見直していく。 ・H28の配布開始当初に登録した高校3年生は現在大学生になっていることから、就職関連イベントの情報など大学生も念頭に置いた情報を発信していく。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	県内大学と連携した就活支援事業				連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,069 千円		12,806 千円		18,812 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	13,069 千円		7,806 千円		7,812 千円		0 千円
		補助金・交付金	5,000 千円		5,000 千円		11,000 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,535千円)		(6,403千円)		(9,406千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(6,403千円)		(9,406千円)		(0千円)
		(一般財源)	(11,534千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.0人
			1,754 千円		1,807 千円		1,774 千円		0 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		118 千円		130 千円		130 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.0人	
		19,823 千円		14,613 千円		20,586 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.0	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(667 千円)	(504 千円)	(637 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
		目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金が連携して事業を実施し、適切な役割分担、適切な負担により学生が県内企業の情報を深く知る機会を提供している。 大学の就職支援活動をパッケージで支援することにより、卒業生を含め県内企業の情報を学生に提供している。 就職支援協定締結大学や金融機関の意見を踏まえ、引き続き県内企業の魅力を大学生に伝える機会を提供していく。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	「ひょうご応援企業」就職支援事業				連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	13,121千円		7,951千円		7,991千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	13,121千円		7,951千円		7,991千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,560千円)		(3,976千円)		(3,995千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(3,996千円)		(0千円)
		(一般財源)	(6,561千円)		(3,975千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876千円		903千円		886千円		0千円
		職員給与費 a	772千円		784千円		767千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	45千円		54千円		54千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		0千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		13,997千円		8,854千円		8,877千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご応援企業新規登録社数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	60	80	80				
		実績(見込)	86	95	(80)				
		(単位当たりコスト)	(163千円)	(93千円)	(111千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(305千円)	(275千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な事業のPRにより、登録企業は最終目標である累計300社を達成できている。 引き続き、登録企業の増加を図り、若者と県内企業とのマッチング機会を提供し、県内企業への就職率向上をめざす。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業				連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,994 千円		11,251 千円		10,960 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	9,994 千円		11,251 千円		10,960 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(5,480千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(5,480千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,994千円)		(11,251千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.0人
			2,630 千円		2,710 千円		2,660 千円		0 千円
		職員給与費 a	2,317 千円		2,352 千円		2,302 千円		0 千円
賞与引当金繰入額 b		136 千円		163 千円		163 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		177 千円		195 千円		195 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.0人	
		12,624 千円		13,961 千円		13,620 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		説明会参加者数(地域創生戦略事業KPI)	目 標	400	400	400			
		実績(見込)	411	392	(365)				
		(単位当たりコスト)	(31 千円)	(36 千円)	(37 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-				
		達成率(見込)	102.8%	98.0%	(91.3%)				
	県の支援によるUJIターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算)(地域創生戦略総括KPI)	目 標	-	500	550				
		実績(見込)	-	530	(550)				
		(単位当たりコスト)	-	(26 千円)	(25 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)		-	106.0%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・売り手市場や就職活動市場の前倒し化により、参加者は減少傾向。 ・一方で、大企業と比べて採用競争力に欠ける中小企業にとって、学生を中心とする求職者に自社をアピールするための貴重な場となっている。 ・就職活動市場や解禁日設定の状況を鑑み、中小企業の人材確保の場として効果的な時期の開催を検討する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課	労政企画班	
事業名	企業魅力アップ・定着支援事業			連絡先	078-362-3227		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	464 千円	707 千円	9,761 千円	0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	464 千円	655 千円	9,000 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	52 千円	761 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(353千円)	(4,880千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(4,881千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(464千円)	(354千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人	
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円	
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	0 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人		
		2,218 千円	2,514 千円	11,535 千円	0 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,234千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標	25	25	40		
	補助事業利用企業数 (地域創生戦略事業KPI))	実績(見込)	25	28	(55)		
		(単位当たりコスト)	(89 千円)	(90 千円)	(210 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[77千円]		
		達成率(見込)	100.0%	112.0%	(137.5%)		
	事業実施後、採用に結びついた人数	目標	25	25	40		
		実績(見込)	49	43	(40)		
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[106千円]		
達成率(見込)	196.0%	172.0%	(100.0%)				
評価	<p>・人口の社会減が進んでいる県下8地域において、中小企業の人材確保を促進するためには、企業が取り組む採用活動への支援が有効である。</p> <p>・3メニュー（面接旅費、転居費用、情報発信・採用活動助成）のうち、特に転居費用助成は制度を持つ中小企業が少なく実績低調である一方、情報発信・採用活動にかかる取組みに対して支援を必要とする企業は多い。</p> <p>・中小企業の人材確保を促進するためには、まず企業情報を知ってもらう必要があるため、H31年度からは従来の面接旅費、転居費用助成を廃止した上で、情報発信・採用活動にかかる取組みを重点的に支援する。</p> <p>・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業		連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	46,236千円	45,959千円	45,957千円	45,840千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	45,619千円	45,300千円	45,200千円	45,080千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	617千円	659千円	757千円	760千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(46,236千円)	(45,959千円)	(45,957千円)	(45,840千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			0千円	7,228千円	7,096千円	7,122千円	
		職員給与費 a	0千円	6,272千円	6,140千円	6,166千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円	436千円	436千円	436千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	520千円	520千円	520千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人		
		46,236千円	53,187千円	53,053千円	52,962千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	137	150	150	150	150
		実績(見込)	142	136	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(326千円)	(391千円)	(354千円)	(353千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	高齢者(65~74歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目標	—	30.0	—	—	31.4
		実績(見込)	—	32.7	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	(1,627千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	103.6%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)	
達成率(見込)		—	109.0%	—	—		
評価	<p>・ 高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要があり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。</p> <p>・ 相談・情報提供等の各種支援により、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業件数が順調に推移していることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・ 平成31年度からは、これまでに培ったノウハウを活かし、専業主婦や子育て等により離職した女性、退職前の女性等を起業・就業に繋げることで、本県の女性の就業率・有業率の上昇を目指す。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業		連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	13,009 千円	15,541 千円	30,501 千円	0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	12,515 千円	15,114 千円	30,000 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	494 千円	427 千円	501 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(13,009千円)	(15,541千円)	(30,501千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人	
			3,509 千円	3,614 千円	3,548 千円	0 千円	
		職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円	0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	0 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人		
		16,518 千円	19,155 千円	34,049 千円	0 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業 補助団体数	目 標	30	30	30	
		実績(見込)	14	19	(11)		
		(単位当たりコスト)	(1,180 千円)	(1,008 千円)	(3,095 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	46.7%	63.3%	(36.7%)		
	高齢者(65~74歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目 標	—	30.0	—	—	
		実績(見込)	—	32.7	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	(586 千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)		—	109.0%	—	—		
評 価	<p>・企業において定年の引き上げ等の措置が義務づけられたことや、ビジネス性のある事業計画を持つ団体を採択し補助を行うことから、補助件数が予定件数を下回っている。</p> <p>・近年ではビジネス要素が強い事業計画を持つ団体が増加していることから、ビジネスの視点を強化した審査等が必要である。</p> <p>・事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	障害者雇用・定着拡大推進事業				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	44,860千円	43,082千円	45,199千円	45,290千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	44,860千円	43,082千円	45,199千円	45,290千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(44,860千円)	(43,082千円)	(45,199千円)	(45,290千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
			7,018千円	7,228千円	7,096千円	7,122千円			
		職員給与費 a	6,180千円	6,272千円	6,140千円	6,166千円			
賞与引当金繰入額 b		364千円	436千円	436千円	436千円				
退職手当引当金繰入額 c		474千円	520千円	520千円	520千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人				
		51,878千円	50,310千円	52,295千円	52,412千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人) (地域創生戦略事業KPI)	目標	800	1,200	1,600	2,000	2,000		
		実績(見込)	831	1,397	(1,600)	(1,600)			
		(単位当たりコスト)	(62千円)	(36千円)	(33千円)	(33千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生戦略総括KPI)	目標	2.0	2.0	2.2	2.2	2.2		
		実績(見込)	1.97	2.03	(2.2)	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(26,334千円)	(24,783千円)	(23,770千円)	(23,824千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	103.9%	116.4%	(100.0%)	(80.0%)			
	達成率(見込)	98.5%	101.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・平成30年4月から法定雇用率が2.2%に引き上げられ、県内民間企業の約5割が法定雇用率未達成であることから、さらなる取組が必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	15,058 千円		9,036 千円		25,503 千円		60,508 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	15,058 千円		9,036 千円		25,503 千円		60,508 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(15,058千円)		(9,036千円)		(25,503千円)		(60,508千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509 千円		3,614 千円		3,548 千円		3,561 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		18,567 千円		12,650 千円		29,051 千円		64,069 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[35,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	特例子会社設立数(累計)(社) (地域創生戦略事業KPI)	目 標	20	21	26	28	28		
		実績(見込)	22	26	(26)	(28)			
		(単位当たりコスト)	(844 千円)	(487 千円)	(1,117 千円)	(2,288 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,250千円]			
	達成率(見込)	110.0%	123.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生戦略総括KPI)	目 標	2.0	2.0	2.2	2.2	2.2		
		実績(見込)	1.97	2.03	(2.2)	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(9,425 千円)	(6,232 千円)	(13,205 千円)	(29,122 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[15,909千円]			
達成率(見込)	98.5%	101.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社や事業協同組合の設立を行う県内企業や新たな障害者雇用を行う特例子会社に対して助成を行うことが有効である。</p> <p>・ 県内企業が法定雇用率達成に向けた障害者の新規雇用と新たな業務の切り出しを行う際に、特例子会社等の設立の提案も含めた相談支援に力を入れることで、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	2,859千円		2,947千円		3,200千円		6,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,820千円		2,947千円		3,200千円		6,400千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	39千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(2,859千円)		(2,947千円)		(3,200千円)		(6,400千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人		0.2人		0.2人		0.2人
			0千円		1,807千円		1,774千円		1,780千円
		職員給与費 a	0千円		1,568千円		1,535千円		1,541千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人		0.2人		0.2人		0.2人	
		2,859千円		4,754千円		4,974千円		8,180千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[3,200千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人)	目標	10	10	10	20	20	
		実績(見込)	12	11	(11)	(20)			
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	(単位当たりコスト)	(238千円)	(432千円)	(452千円)	(409千円)			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[160千円]				
	達成率(見込)	120.0%	110.0%	(110.0%)	(100.0%)				
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	9	9	17	17		
		実績(見込)	11	9	(9)	(17)			
		(単位当たりコスト)	(260千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[188千円]			
達成率(見込)	122.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 刑務所出所者等はその前歴から、就職が困難な状況にあり、就職にむけては、民間事業者が刑務所出所者等を積極的に雇用するために支援が必要となる。 このため、最も不安定な就労初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、その結果、目標を上回る雇用に結びつけることができた。 H31年度からは、従来の保護観察対象者に加え、満期出所者を含む刑務所出所者全般を対象とすることにより、目標を2倍の20件に拡充する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		0千円	0千円	6,282千円	6,398千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	6,282千円	6,388千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	10千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(6,282千円)	(6,398千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				0千円	0千円	1,774千円	1,780千円		
		職員給与費 a	0千円	0千円	1,535千円	1,541千円			
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	130千円	130千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		0千円		0千円		8,056千円		8,178千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	研修参加人数(人)	目 標	-	-	10	10	10		
		実績(見込)	-	-	(3)	(10)			
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	#VALUE!	(2,685千円)	(818千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	#VALUE!	#VALUE!	(30.0%)	(100.0%)				
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目 標	-	-	50	50	50		
		実績(見込)	-	-	(67)	(50)			
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	#VALUE!	#VALUE!	(134.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・就労経験が乏しく、社会人としての基本的なマナーや知識等が身につけていない保護観察対象者等が一定数存在することから、就職に向けてはビジネス基礎研修や職場体験が有効である。</p> <p>・実施にあたっては、専門的なノウハウを有する民間人材教育会社に研修等を委託し、事業を実施したが、国からの委託額が要望額の1/3程度に削減したこともあり、目標未達となった。</p> <p>・本格的な事業開始となるH31年度については、事業実施方法の見直しを行うなど、目標達成に向けて精力的に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課	雇用就業班	
事業名	ひょうごで働こう！プロジェクト			連絡先	078-362-3227		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	0千円	0千円	0千円	357,853千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	6,414千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	121,871千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	222,967千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	6,601千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(87,077千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税・地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(100,226千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(170,550千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			0千円	0千円	0千円	17,808千円	
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	15,416千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	1,090千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	1,302千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	
		0千円	0千円	0千円	375,661千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[87,132千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3	33.0	33.0
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)	(33.0)	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(540千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,640千円]	
	県の支援によるUJターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	目標	—	500	550	600	600
		実績(見込)	—	530	(550)	(600)	
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(626千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[145千円]	
		達成率(見込)	—	106.0%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・平成31年度からは新たに以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> 国の地方創生推進交付金(全国統一的に実施)を活用して、民間サイトを活用した県内企業の魅力や求人情報発信を行うとともに、関連施策情報や移住支援金制度について周知 中小企業の人材確保を促進するため、企業の情報発信・採用活動助成を全県を対象に実施 中小企業のインターンシップの実施を促すために、学生の交通費等を負担する中小企業の支援制度を創設 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会 未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	644,936 千円		637,877 千円		1,104,185 千円		1,306,524 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	56,423 千円		60,033 千円		59,812 千円		59,812 千円
		委託料	493,852 千円		493,728 千円		874,561 千円		1,061,725 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	94,661 千円		84,116 千円		169,812 千円		184,987 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(644,832千円)		(637,771千円)		(1,104,040千円)		(1,306,379千円)
		(県債)					(0千円)		(0千円)
		(その他[])					(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(104千円)		(106千円)		(145千円)		(145千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		従事人員 0.5人
			4,382 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	222 千円		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5		従事人員 0.5人		従事人員 0.5人	
		649,318 千円		642,396 千円		1,108,621 千円		1,310,976 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込 (1月末)	31年度目標	最終目標【年度】		
	委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目 標	4,600		6,900		11,500		
		実績(見込)	3,924		5,683		(11,500)		
		(単位当たりコスト)	(165 千円)		(113 千円)		(174 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	85.3%		82.4%		(69.3%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)(ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目 標	75		75		75		
		実績(見込)	79		79		(75)		
(単位当たりコスト)		(8,198 千円)		(8,152 千円)		(20,304 千円)			
[うち事業拡大分]									
達成率(見込)	105.6%		105.1%		(72.8%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価(上限)は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	614,555 千円		654,712 千円		948,137 千円		954,643 千円	
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		0 千円
		委託料			0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	1,663 千円		2,302 千円		2,620 千円		2,736 千円
		貸付金	612,460 千円		651,825 千円		944,835 千円		951,225 千円
		その他需用費等	432 千円		585 千円		682 千円		682 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(612,460千円)		(651,825千円)		(944,835千円)		(951,225千円)
		（一般財源）	(2,095千円)		(2,887千円)		(3,302千円)		(3,418千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,142 千円		6,327 千円		6,211 千円		6,234 千円
		職員給与費 a	5,408 千円		5,489 千円		5,373 千円		5,396 千円
		賞与引当金繰入額 b	319 千円		382 千円		382 千円		382 千円
退職手当引当金繰入額 c		415 千円		456 千円		456 千円		456 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		620,697 千円		661,039 千円		954,348 千円		960,877 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規貸付件数（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	8	8	8	8	8	
		実績（見込）	10	7	(6)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(62,070 千円)	(94,434 千円)	(159,058 千円)	(120,110 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	125.0%	87.5%	(75.0%)	(100.0%)			
	実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	80	80	80		
		実績（見込）	59	66	(80)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(10,520 千円)	(10,016 千円)	(11,929 千円)	(12,011 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	73.8%	82.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	貸付件数はやや目標を下回るが、商品化率は着実に上昇しており、本県経済の活力を維持・向上させるためにも、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組めるよう、当事業による資金支援が必要かつ有効である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	クリエイティブ起業創出事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4157				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	13,348千円		10,949千円		13,927千円				
	経費内訳	報酬・賃金			0千円		0千円			
		委託料			0千円		0千円			
		補助金・交付金	13,248千円		10,282千円		13,780千円			
		貸付金			0千円		0千円			
		その他需用費等	100千円		667千円		147千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,674千円)		(5,474千円)		(6,963千円)			
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(6,674千円)		(5,475千円)		(6,964千円)			
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		従事人員	
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		0千円	
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円			
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円			
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		従事人員		
		16,857千円		14,563千円		17,475千円		0千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	5	5	5				
		実績(見込)	5	5	(5)					
		(単位当たりコスト)	(3,371千円)	(2,913千円)	(3,495千円)					
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)					
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	10	10	10					
		実績(見込)	19	5	(10)					
		(単位当たりコスト)	(887千円)	(2,913千円)	(1,748千円)					
		〔うち事業拡大分〕								
	達成率(見込)	190.0%	50.0%	(100.0%)						
評価	<p>・ 起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効であり、創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努めている。</p> <p>・ 応募者数は昨年度より減少（39件→32件）したが、支援対象が重複する事業（若手起業家支援事業）を今年度より新設しており、起業家支援事業全体では昨年度より増加（358件→411件）している。</p> <p>・ 公開審査については、昨年度より一般参加者が増加しており、創業機運の向上に有効であることから、引き続き事業を実施していく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		44,948千円	32,480千円	32,711千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円		
		委託料		0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金		44,796千円	32,450千円	32,681千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等		152千円	30千円	30千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(23,612千円)	(17,378千円)	(17,493千円)		
		(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])		(20,576千円)	(14,342千円)	(14,458千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(760千円)	(760千円)	(760千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			0千円	5,423千円	5,323千円	5,343千円		
		職員給与費 a		4,705千円	4,605千円	4,625千円		
		賞与引当金繰入額 b		327千円	327千円	327千円		
退職手当引当金繰入額 c			391千円	391千円	391千円			
総コスト(①+②)	従事人員		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		0千円	50,371千円	37,803千円	38,054千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	会員数(兵庫県地域創生戦略)	目標			25	50	50	50
		実績(見込)			48	(71)	(50)	
		(単位当たりコスト)			(1,049千円)	(532千円)	(761千円)	
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)			192.0%	(142.0%)	(100.0%)		
	会員のうち起業した人数	目標			5	10	10	10
		実績(見込)			5	(7)	(10)	
		(単位当たりコスト)			(10,074千円)	(5,400千円)	(3,805千円)	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)			100.0%	(70.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。 ・ 開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に繋がっている。 ・ 今後は、県内起業家支援施設をネットワーク化し、ソフト面の充実を図るなど事業を拡充し、更なる利用者増加に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班				
事業名		起業家支援事業(旧：女性・シニア起業家支援事業)(平成25年度～)		連絡先		078-362-4157				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	80,329 千円		103,493 千円		125,439 千円		282,429 千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料			0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	79,651 千円		102,826 千円		124,464 千円		280,699 千円	
		貸付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	678 千円		667 千円		975 千円		1,730 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,164千円)		(51,746千円)		(62,719千円)		(141,214千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(40,165千円)		(51,747千円)		(62,720千円)		(141,215千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		4.4人	
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		39,177 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		33,915 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		2,398 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		2,864 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		4.4人		
		89,103 千円		112,530 千円		134,310 千円		321,606 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	50	85		85	215	668
	実績(見込)	84	81	(94)	(215)					
	(単位当たりコスト)	(1,061 千円)	(1,389 千円)	(1,429 千円)	(1,496 千円)					
	[うち事業拡大分]									
	達成率(見込)	168.0%	95.3%	(110.6%)	(100.0%)					
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	100	170	170	430	1,330			
		実績(見込)	176	183	170	430				
	(単位当たりコスト)	(506 千円)	(615 千円)	(790 千円)	(748 千円)					
	[うち事業拡大分]									
達成率(見込)	176.0%	107.6%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整えるため起業の支援を実施している。</p> <p>・統合前の各事業(女性・シニア起業家、若手起業家、ふるさと起業・移転促進、クリエイティブ起業創出、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援)において、目標を達成することができており、目標件数を大幅に上回る応募があることから事業の継続は必要である。また、あらたにミドル起業家等支援事業(35-54歳、ふるさと起業・移転促進事業(東京23区枠))を創設し、起業をさらに促進していく。</p> <p>・採択枠の拡充に伴い、事業費が増加していく傾向にあるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率性の確保に努めていく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名		若手起業家支援事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			22,460千円					
	経費内訳	報酬・賃金			0千円				
		委託料			0千円				
		補助金・交付金			22,460千円				
		貸付金			0千円				
		その他需用費等			0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(11,230千円)	(0千円)			
		（県債）			(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）			(11,230千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.4人	従事人員			
					3,548千円				
		職員給与費 a			3,070千円				
		賞与引当金繰入額 b			218千円				
退職手当引当金繰入額 c				260千円					
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員				
		0千円	0千円	26,008千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標			20		/	
		実績(見込)			(19)				
		(単位当たりコスト)			(1,369千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)			(95.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標			170		/		
		実績(見込)			170				
		(単位当たりコスト)			(153千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			(100.0%)					
評価	<p>・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想力を持つ若者による起業を支援する必要がある。</p> <p>・平成30年度は、概ね目標件数を達成する見込みであり、今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	36,826千円		32,628千円		52,698千円			
	経費内訳	報酬・賃金			405千円		410千円		
		委託料			0千円		0千円		
		補助金・交付金	36,259千円		31,556千円		51,650千円		
		貸付金			0千円		0千円		
		その他需用費等	567千円		667千円		638千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,413千円)		(16,314千円)		(26,349千円)		(0千円)
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）			(16,314千円)		(26,349千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,413千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		従事人員
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		0千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		従事人員	
		45,600千円		41,665千円		61,569千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	20	30	30			
		実績(見込)	28	21	(24)				
		(単位当たりコスト)	(1,629千円)	(1,984千円)	(2,565千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	140.0%	70.0%	(80.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	40	60	60				
		実績(見込)	39	28	(48)				
		(単位当たりコスト)	(1,169千円)	(1,488千円)	(1,283千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	97.5%	46.7%	(80.0%)	#DIV/0!				
評価	<p>地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	総務課建設業室建設業班			
事業名		建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		2,719千円	5,803千円	9,521千円	9,338千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	2,719千円	5,803千円	9,521千円	9,338千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(671千円)	(4,760千円)	(4,669千円)		
		（県債）						
		（その他〔特定〕）			(4,761千円)	(4,669千円)		
		（一般財源）	(2,719千円)	(5,132千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			878千円	904千円	888千円	891千円		
	職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		3,597千円	6,707千円	10,409千円	10,229千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[119千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	建設業への若年就職者数(県内)	目標	381人	377人	429人	428人	—	
		実績（見込）	377人	429人	(428人)	(428人)		
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(16千円)	(24千円)	(24千円)		
		[うち事業拡大分]				[0千円]		
	(厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ)	達成率（見込）	99.0%	113.8%	(99.8%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
	[うち事業拡大分]	達成率（見込）						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。 ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。 ・女性の建設業への入職者を促進するため、平成31年度は女子高校生と建設業で働く女性技術者との意見交換会を開催する等事業を拡充している。 ※対象は1・2年生（平成32・33年度卒業） ・今後も関係団体等へのヒアリングをする等、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		①総務課人事班②教職員課人事・業務改善班			
事業名		障害者雇用の促進対策事業（平成31年度～）			連絡先		①078-362-3738②078-362-3750			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①					60,390千円				
	経費内訳	報酬・賃金				47,340千円				
		委託料								
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等				13,050千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）								
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(60,390千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.4人
			0千円		0千円		0千円		12,467千円	
	職員給与費 a								10,792千円	
	賞与引当金繰入額 b								763千円	
退職手当引当金繰入額 c								912千円		
総コスト（①+②）		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
		0千円		0千円		0千円		72,857千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	法定雇用率の達成に向け障害者の雇用を進める31年度:21人雇用		目標				21	法定雇用率の達成【2021年】		
	(2021年最終目標)法定雇用率2.5%		実績(見込)				(21)			
			(単位当たりコスト)				(3,469千円)			
			[うち事業拡大分]							
			達成率(見込)				(100.0%)			
			目標							
			実績(見込)							
			(単位当たりコスト)							
			[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)								
評価	国が定める法定雇用率(2.4%(2021以降2.5%))未達成の団体は、①2019.1を始期とした2年間での法定雇用率達成が求められていること、②2018.4から3年以内に法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、2021年に向けて計画的に取組を進める。									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	20,360千円	20,887千円	12,141千円	12,172千円		
	経費内訳	報酬・賃金	8,451千円	4,219千円	4,272千円	4,272千円	
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等	11,909千円	16,668千円	7,869千円	7,900千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,499千円)	(1,776千円)	(1,873千円)	(1,874千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(5,861千円)	(19,111千円)	(10,268千円)	(10,298千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人	
			879千円	2,711千円	2,662千円	2,671千円	
		職員給与費 a	773千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円	164千円	164千円	164千円	
退職手当引当金繰入額 c		60千円	195千円	195千円	195千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人		
		21,239千円	23,598千円	14,803千円	14,843千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	高等部卒業生の一般就労率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （目標：全国平均水準への引き上げ）	目標	23	28	29	30	32
		実績（見込）	26.6	25.6	(29)	(30)	H33
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(798千円)	(922千円)	(510千円)	(495千円)	
		達成率（見込）	115.7%	91.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	[]	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]					
		達成率（見込）					
	評価	<p>・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発した。平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行った。</p> <p>・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。しかし、依然として低い状況であるため、引き続きキャリア教育を推進する。</p>					
3年目の見直し	-						